

# 必ず、注意事項を読んで報告書を作成してください。

## 「設置計画履行状況報告書」作成に係る全体の注意事項

提出いただいた報告書に基づき、調査を実施しますので、本報告書は「認可申請書」や「設置届出書」と同様に、事実即して正確に記すようにお願いします。  
なお、本報告書提出後、数値等に誤りがあったとしても原則差し替えは認めません。  
提出前に今一度、誤りがないかを確認してください。

### 《提出方法》

1. 本報告は、A4サイズ縦型、両面印刷、左とじ、左側2穴空けとしてください。  
(背表紙などは不要です。)
2. 全ページ通しページを付すとともに、表紙の次に目次を入れてください。
3. 表紙にインデックス(大学名称を記載したもの)を付すとともに、目次を含めて項目ごとにインデックス(番号のみ)を添付してください。

### 《作成方法》

1. 必ず報告年度用の様式を使用して作成してください。
2. 本報告書は、設置計画について、認可又は届出時から完成年度までの履行状況を報告するための様式です。完成年度を超えてACの対象となっている場合は、別様式の「改善意見等対応状況報告書」にて報告してください。
3. 本報告書は、「設置区分」ごとに作成してください。

※「設置区分」とは、設置時の「基本計画書」の「計画の区分」(「学部の設置」、「学部の学科の設置」等)に記載した区分のことです。

※「大学設置」や「学部の設置」等で、AC対象学科等が複数ある場合、表紙は1枚のみ作成し、対象学科等の報告書を学科等ごとに順次添付してください。

※同一「設置区分」の中に、完成年度中の学科等と完成年度を超えてAC対象となっている学科等がある場合(学部設置で修業年限の異なる複数の学科を設置した場合や、研究科設置で修士課程と博士課程を同時に設置した場合等)は、報告書の種別に作成してください。

例：研究科設置で修士課程が完成年度を超え、博士課程が学年進行中の場合。

修士課程は「改善意見等対応状況報告書」、博士課程は「設置計画履行状況報告書」に分けて作成する。

4. 本報告書の全ての項目は、報告書提出年度の5月1日現在で作成してください。
5. 様式中の項目にある注意事項は削除せず、記載したままにしてください。  
※エクセルファイルのコメント機能で記載している注意事項等は提出時には削除してください。
6. 該当がない項目については様式を削除せず、「該当なし」と記載してください。
7. 教職大学院については、別様式の「補足説明資料」も作成してください。

注3

大学番号：公016

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

大阪市立大学大学院都市経営研究科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人大阪市立大学  
平成30年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 大学運営本部学務企画課

職名・氏名 カチョウダイリ 課長代理 フクタニ 福谷 シゲユキ 樹幸

電話番号 06-6605-3205

（夜間） 同上

F A X 06-6605-3649

e-mail fukutani@ado.osaka-cu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

# 目次

## 都市経営研究科

<都市経営専攻 (M)>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人大阪市立大学

## (2) 大学名 大阪市立大学

## (3) 大学の位置

〒558-8585  
大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アラカワ テツオ) 荒川 哲男 (平成28年4月)		
学長	(アラカワ テツオ) 荒川 哲男 (平成28年4月)		
研究科長	(コナガヤ カズユキ) 小長谷 一之 (平成30年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)  
平成30年度に報告する内容 → (30)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
都市経営研究科 都市経営専攻 (修士課程)  修士(都市経営)	経済学関係	2年	56人	112人	基礎となる学部等 創造都市研究科都市 ビジネス専攻(M) 創造都市研究科都市 政策専攻(M)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成 年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	56人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	1.25倍	
志願者数	97 (82) [ 9 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
受験者数	95 (80) [ 9 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
合格者数	71 (61) [ 4 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
B 入学者数	70 (60) [ 4 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	1.25									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	70 [ 4 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	/	/	
2年次	/	/	[ ] ( )	[ ] ( )	/	/	
3年次	/	/	/	/	/	/	
計	70 [ 4 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	/	/	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	70人	0人	平成30年度	0人	0人	-
合計	70人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下   ・学力不足   ・他の教育機関への入学・転学   ・海外留学  
                  ・就職   ・学生個人の心身に関する事情   ・家庭の事情   ・除籍   ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{70} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<都市経営研究科 都市経営専攻>

(1) -① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	都市経営論	1前	1			3	1					
	行政法制度概論	1後	1			2						
	まちづくり概論	1前	1			2						
	ミクロ経済論	1前	1			2						
	経営学概論	1前	1			1						
	マーケティング論	1前	1									1
	ファイナンス論	1後	1									1
	経営倫理	1前	1				2					1
	都市地域社会調査分析	1前	1			1	1					
	研究方法論	1前	1			3	2					
	研究倫理	1前	1									4
小計(11科目)			0	11	0	10	6					6
中核科目(講義系科目)	(都市政策・地域経済コース)											
	公共経営論	1前	1			1						1
	都市再生・まちづくりマーケティング論	1前	1			1						
	都市文化政策	1前	1				1					
	PPP/PFI論	1前	1			1						
	自治体会計	1後	1			1						
	AI・エネルギー新産業論	1後	1			1						2
	(都市行政コース)											
	地方行政学	1前	1			1						
	自治体法務	1前	1			1						
	都市法政策	1後	1			2						
	行政組織論	1前	1			1						1
	都市財政論	1後	1				1					
	(都市ビジネスコース)											
	事業戦略論	1後	1			1						
	イノベーションマネジメント論	1前	1				1					
	ICTビジネス論	1後	1			1						
アントレプレナーシップ論	1前	1			1							
企業変革論	1後	1			1							
経営情報論	1前	1			2						1	
(医療・福祉イノベーション経営コース)												
医療イノベーション経営	1後	2			1							
福祉イノベーション経営	1後	2				2					1	
知識創造組織	1後	2				1						
共生社会と医療倫理	1後	1			1	1						
地域福祉社会論	1後	1				1						
小計(22科目)			25		13	6						5

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	都市経営論	1前	1			3	1					
	行政法制度概論	1後	1			2						
	まちづくり概論	1前	1			2						
	ミクロ経済論	1前	1			2						
	経営学概論	1後	1			1						
	マーケティング論	1後	1									1
	ファイナンス論	1前	1									1
	経営倫理	1前	1				2					1
	都市地域社会調査分析	1前	1			1	1					
	研究方法論	1前	1			3	2					
	研究倫理	1前	1									4
小計(11科目)			0	11	0	10	6					6
中核科目(講義系科目)	(都市政策・地域経済コース)											
	公共経営論	1前	1			1						1
	都市再生・まちづくりマーケティング論	1前	1			1						
	都市文化政策	1前	1				1					
	PPP/PFI論	1後	1			1						
	自治体会計	1後	1			1						
	AI・エネルギー新産業論	1後	1			1						2
	(都市行政コース)											
	地方行政学	1前	1			1						
	自治体法務	1前	1			1						
	都市法政策	1後	1			2						
	行政組織論	1前	1			1						1
	都市財政論	1後	1				1					
	(都市ビジネスコース)											
	事業戦略論	1前	1			1						
	イノベーションマネジメント論	1前	1				1					
	ICTビジネス論	1後	1			1						
アントレプレナーシップ論	1後	1			1							
企業変革論	1後	1			1							
経営情報論	1前	1			2						1	
(医療・福祉イノベーション経営コース)												
医療イノベーション経営	1後	2			1							
福祉イノベーション経営	1後	2				2					1	
知識創造組織	1後	2				1						
共生社会と医療倫理	1後	1			1	1						
地域福祉社会論	1後	1				1						
小計(22科目)			25		13	6						5



【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
中核科目 (演習系科目)	(都市政策・地域経済コース)											
	都市政策・地域経済ワークショップⅠ	1前		3		5	1					
	都市政策・地域経済ワークショップⅡ	1後		3		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅰ	1後		2		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅱ	2前		3		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅲ	2後		3		5	1					
	(都市行政コース)											
	都市行政ワークショップⅠ	1前		3		2	2					
	都市行政ワークショップⅡ	1後		3		2	2					
	都市行政課題演習Ⅰ	1後		2		2	2					
	都市行政課題演習Ⅱ	2前		3		2	2					
	都市行政課題演習Ⅲ	2後		3		2	2					
	(都市ビジネスコース)											
	都市ビジネスワークショップⅠ	1前		3		5	1					
	都市ビジネスワークショップⅡ	1後		3		5	1					
	都市ビジネス課題演習Ⅰ	1後		2		4	1					
	都市ビジネス課題演習Ⅱ	2前		3		4	1					
	データマイニング	2後		3		3						4
	(医療・福祉イノベーション経営コース)											
	医療イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2					6
	福祉イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2					6
医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ	1前		2		2	3						
医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ	1後		2		2	3						
医療・福祉経営倫理演習Ⅰ	1前		1		1	2					1	
医療・福祉経営倫理演習Ⅱ	2前		1		1	2					1	
小計(21科目)		—	52		14	7					17	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
中核科目 (演習系科目)	(都市政策・地域経済コース)											
	都市政策・地域経済ワークショップⅠ	1前		3		5	1					
	都市政策・地域経済ワークショップⅡ	1後		3		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅰ	1後		2		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅱ	2前		3		5	1					
	都市政策・地域経済課題演習Ⅲ	2後		3		5	1					
	(都市行政コース)											
	都市行政ワークショップⅠ	1前		3		2	2					
	都市行政ワークショップⅡ	1後		3		2	2					
	都市行政課題演習Ⅰ	1後		2		2	2					
	都市行政課題演習Ⅱ	2前		3		2	2					
	都市行政課題演習Ⅲ	2後		3		2	2					
	(都市ビジネスコース)											
	都市ビジネスワークショップⅠ	1前		3		5	1					
	都市ビジネスワークショップⅡ	1後		3		5	1					
	都市ビジネス課題演習Ⅰ	1後		2		4	1					
	都市ビジネス課題演習Ⅱ	2前		3		4	1					
	データマイニング	1前		3		3						4
	(医療・福祉イノベーション経営コース)											
	医療イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2					6
	福祉イノベーション経営ワークショップ	2前		2		1	2					6
医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ	1前		2		2	3						
医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ	1後		2		2	3						
医療・福祉経営倫理演習Ⅰ	1後		1		1	2					1	
医療・福祉経営倫理演習Ⅱ	2前		1		1	2					1	
小計(21科目)		—	52		14	7					17	

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
関連科目	(都市政策・地域経済コース)											
	都市計画	1後		1		1						
	アートプロジェクト論	1後		1			1					
	都市産業・中小企業政策	1後		1								1
	不動産経済論	1後		1								1
	公共経済学	1後		1								1
	都市計量分析	1後		1		1						1
	文化施設経営論	1後		1			1					1
	(都市行政コース)											
	現代都市政治	1後		1		1						1
	地域交通論	1後		1		1						1
	比較都市政策論	1後		1			1					
	公営企業論	1後		1			1					
	社会政策論	1後		1			1					
	行政評価論	1後		1								1
	(都市ビジネスコース)											
	ビジネスモデル論	1後		1			1					
	e-マーケティング	1前		1		1						
	情報経済論	1後		1		1						
	中小企業経営分析	1後		1		1						
	(医療・福祉イノベーション経営コース)											
	イノベーション経営演習(リダ-シップ)Ⅰ	1前		1			1					
	イノベーション経営演習(リダ-シップ)Ⅱ	2前		1			1					
イノベーション経営演習(リスクマネジメント)Ⅰ	1後		1			2						
イノベーション経営演習(リスクマネジメント)Ⅱ	2後		1			2						
ダイバーシティスタディーズ	2前		1			1						
職域健康増進	2前		1								1	
小計(23科目)	—		23		5	6					9	
研究指導科目	都市経営研究指導Ⅰ	2前	2			14	7					
	都市経営研究指導Ⅱ	2後	2			14	7					
	小計(2科目)	—	4			14	7					
合計(79科目)	—	4	111		14	7					35	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
関連科目	(都市政策・地域経済コース)											
	都市計画	1後		1		1						
	アートプロジェクト論	1後		1			1					
	都市産業・中小企業政策	1前		1								1
	不動産経済論	1前		1								1
	公共経済学	1前		1								1
	都市計量分析	1後		1		1						1
	文化施設経営論	1後		1			1					1
	(都市行政コース)											
	現代都市政治	1後		1		1						1
	地域交通論	1前		1		1						1
	比較都市政策論	1後		1			1					
	公営企業論	1後		1			1					
	社会政策論	1後		1			1					
	行政評価論	1後		1								1
	(都市ビジネスコース)											
	ビジネスモデル論	1後		1			1					
	e-マーケティング	1後		1		1						
	情報経済論	1前		1		1						
	中小企業経営分析	1後		1		1						
	(医療・福祉イノベーション経営コース)											
	イノベーション経営演習(リダ-シップ)Ⅰ	1前		1			1					
	イノベーション経営演習(リダ-シップ)Ⅱ	2前		1			1					
イノベーション経営演習(リスクマネジメント)Ⅰ	1後		1			2						
イノベーション経営演習(リスクマネジメント)Ⅱ	2後		1			2						
ダイバーシティスタディーズ	2前		1			1						
職域健康増進	2前		1								1	
小計(23科目)	—		23		5	6					9	
研究指導科目	都市経営研究指導Ⅰ	2前	2			14	7					
	都市経営研究指導Ⅱ	2後	2			14	7					
	小計(2科目)	—	4			14	7					
合計(79科目)	—	4	111		14	7					35	

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・基礎科目の履修順序を精査して、「マーケティング論、経営学概論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更
- ・基礎科目の履修順序を精査して、「ファイナンス論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更
- ・中核科目、関連科目の履修順序を考慮して、「PPP/PFI論、アントレプレナーシップ論、医療・福祉経営倫理演習Ⅰ、e-マーケティング」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・中核科目、関連科目の履修順序を考慮して、「事業戦略論、アートプロジェクト論、都市産業・中小企業政策、不動産経済論、公共経済学」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・中核科目の履修順序を考慮して、「データマイニング」の配当年次を「2後」から「1前」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	77 科目	科目	79 科目	2 科目 [ ]	77 科目 [ ]	科目 [ ]	79 科目 [ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{79} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	231,632.65㎡	㎡	㎡	231,632.65㎡			
	運動場用地	53,391.49㎡	㎡	㎡	53,391.49㎡			
	小 計	285,022.36㎡	㎡	㎡	285,022.36㎡			
	そ の 他	273,184.82㎡	㎡	㎡	273,184.82㎡			
	合 計	558,207.18㎡	㎡	㎡	558,207.18㎡			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	230,840.14㎡ ( ㎡)	㎡ ( ㎡)	㎡ ( ㎡)	230,840.14㎡ ( ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	123室	175室	670室	10室 (補助職員 1人)	5室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	都市経営研究科		23 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	(30) 受入数と廃棄数の差による。
	都市経営研究科	2,511,295 〔959,789〕 2,392,310 -〔931,104〕	50,853 〔30,311〕 50,752 -〔31,550〕	18,889 〔17,629〕 18,895 -〔18,860〕	45,361	291 272	0	
		2,511,295 〔959,789〕 2,392,310 -〔931,104〕	50,853 〔30,311〕 50,752 -〔31,550〕	18,889 〔17,629〕 18,895 -〔18,860〕	(45,361)	(291) -(272)	( 0)	
	計	2,511,295 〔959,789〕 2,392,310 -〔931,104〕	50,853 〔30,311〕 50,752 -〔31,550〕	18,889 〔17,629〕 18,895 -〔18,860〕	45,361	291 272	0	
		2,511,295 〔959,789〕 2,392,310 -〔931,104〕	50,853 〔30,311〕 50,752 -〔31,550〕	18,889 〔17,629〕 18,895 -〔18,860〕	(45,361)	(291) -(272)	( 0)	
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数			
	35,215㎡		1,874		2,685,420			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	4,208.40㎡		陸上競技場、野球面2面、馬場、テニスコート9面		ハンドボール上、和弓場、洋弓場、武道場			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費		4,000千円	4,000千円
	共 同 研 究 費 等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	7,000千円	34,000千円	34,000千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		535.8千円	535.8千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、寄附金、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	大阪市立大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
経営学研究科 グローバルビジネス専攻	年	人	年次 人	人		倍	昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	
前期博士	2	20	-	44	修士(経営学)	0.55	平成14年度		
後期博士	3	8	-	24	修士(商学) 修士(グローバルビジネス)	0.45	平成14年度		
経済学研究科 現代経済専攻							昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	収容定員：40名 (経過措置) 平成30年度：36名
前期博士	2	20	-	36	修士(経済学)	1.05	平成15年度		
後期博士	3	8	-	24	博士(経済学)	0.20	平成15年度		
法学研究科							昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	
法学政治学専攻							平成16年度		
前期博士	2	15	-	30	修士(法学)	0.03	平成16年度		
後期博士	3	10	-	30	博士(法学)	0.06	平成16年度		
法曹養成専攻							平成16年度		
専門職学位	3	30	-	90	法務博士(専門職)	0.58	平成16年度		

文学研究科							昭和28年度			
哲学歴史学専攻										
前期博士	2	14	-	28	修士(文学)	0.57	平成13年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号		
後期博士	3	8	-	24	博士(文学)	0.62	平成13年度			
人間行動学専攻										
前期博士	2	16	-	32	修士(文学)	0.37	平成13年度			
後期博士	3	8	-	24	博士(文学)	0.49	平成13年度			
言語文化学専攻										
前期博士	2	22	-	44	修士(文学)	0.63	平成13年度			
後期博士	3	12	-	36	博士(文学)	0.44	平成13年度			
アジア都市文化学専攻										
前期博士	2	8	-	16	修士(文学)	0.62	平成13年度			
後期博士	3	4	-	12	博士(文学)	0.08	平成15年度			
計										
前期博士		60	-	120						
後期博士		32	-	96						
理学研究科							昭和28年度			
数物系専攻										
前期博士	2	29	-	58	修士(理学)	1.09	平成10年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号		
後期博士	3	14	-	42	博士(理学)	0.28	平成10年度			
物質分子系専攻										
前期博士	2	34	-	68	修士(理学)	1.05	平成10年度			
後期博士	3	13	-	39	博士(理学)	0.33	平成10年度			
生物地球系専攻										
前期博士	2	29	-	58	修士(理学)	0.94	平成10年度			
後期博士	3	14	-	42	博士(理学)	0.38	平成10年度			
計										
前期博士		92	-	184						
後期博士		41	-	123						

工学研究科							昭和28年度			
機械物理系専攻										
前期博士	2	33	-	66	修士(工学)	1.25	平成14年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	収容定員:112名 (経過措置) 平成30年度:106名	
後期博士	3	7	-	21	博士(工学)	0.09	平成14年度			
電子情報系専攻										
前期博士	2	56	-	106	修士(工学)	1.25	平成14年度			
後期博士	3	10	-	30	博士(工学)	0.33	平成14年度			
化学生物系専攻										
前期博士	2	33	-	66	修士(工学)	1.27	平成14年度			
後期博士	3	7	-	21	博士(工学)	0.32	平成14年度			
都市系専攻										
前期博士	2	47	-	92	修士(工学)	1.21	平成14年度			収容定員:94名 (経過措置) 平成30年度:92名
後期博士	3	9	-	27	博士(工学)	0.25	平成14年度			
計										
前期博士		169	-	330				収容定員:338名 (経過措置) 平成30年度:330名		
後期博士		33	-	99						
医学研究科							昭和33年度			
医科学専攻										
修士	2	12	-	24	修士(医科学)	1.12	平成14年度	大阪市阿倍野区旭町 一丁目4番3号		
基礎医科学専攻										
博士	4	30	-	120	博士(医学)	0.21	平成12年度			
臨床医科学専攻										
博士	4	40	-	160	博士(医学)	1.34	平成12年度			
計										
修士		12	-	24						
博士		70	-	280						



生活科学研究科 生活科学専攻							昭和50年度		
前期博士	2	48	-	96	修士(生活科学)	1.08	平成12年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	
後期博士	3	15	-	45	修士(学術) 博士(生活科学) 博士(学術)	0.55	平成12年度		
創造都市研究科 都市ビジネス専攻							平成15年度		
修士	2	-	-	-	修士(都市ビジネス)	-	平成15年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	専ら夜間 平成30年学生募集 停止
都市政策専攻 修士	2	-	-	-	修士(都市政策)	-	平成15年度		専ら夜間 平成30年学生募集 停止
都市情報学専攻 修士	2	-	-	-	修士(都市情報学)	-	平成15年度		14条特例 平成30年学生募集 停止
創造都市専攻 博士	3	10	-	30	博士(創造都市)	1.16	平成17年度		専ら夜間
計									
修士		-	-	-					
博士		10	-	30					
看護学研究科 看護学専攻									
前期博士	2	10	-	20	修士(看護学)	0.55	平成20年度	大阪市阿倍野区旭町 一丁目4番3号	
後期博士	3	3	-	9	博士(看護学)	0.66	平成22年度		
都市経営研究科 都市経営専攻									
修士	2	56	-	112	修士(都市経営)	1.25	平成30年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	専ら夜間
合計(研究科)									
博士課程 (修士課程を含む)		502	-	1004					
後期博士		150	-	450					
博士		136	-	422					
専門職課程		30	-	90					

大学の名称	大阪市立大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
商学部	年	人	年次人	人		倍			
商学科（第1部）	4	170	-	830	学士（商学）	1.03	昭和24年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	収容定員：680名 （経過措置） 平成30年度：830名 収容定員：260名 （経過措置） 平成30年度：65名
公共経営学科	4	65	-	65	学士（商学）	-	平成30年度		
計		235	-	895					収容定員：940名 （経過措置） 平成30年度：895名
経済学部							昭和24年度		
経済学科（第1部）	4	220	-	880	学士（経済学）	1.04	昭和24年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	
法学部							昭和28年度		
法学科（第1部）	4	165	3年次 <sub>5</sub>	670	学士（法学）	1.02	昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	
文学部							昭和28年度		
哲学歴史学科（第1部）	4	32	3年次 <sub>3</sub>	134	学士（文学）	1.09	平成10年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	
人間行動学科（第1部）	4	56	3年次 <sub>3</sub>	230	学士（文学）	-	平成10年度		
言語文化学科（第1部）	4	67	3年次 <sub>4</sub>	276	学士（文学）	-	平成10年度		
計		155	10	640					
理学部							昭和34年度		
数学科	4	24	-	96	学士（理学）	1.12	昭和34年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	
物理学科	4	33	-	132	学士（理学）	1.08	昭和34年度		
化学科	4	42	3年次 <sub>3</sub>	174	学士（理学）	1.15	昭和34年度		
生物学科	4	31	-	122	学士（理学）	1.13	昭和34年度		
地球学科	4	18	-	70	学士（理学）	1.16	昭和34年度		
計		148	3	594		1.05	平成5年度		
工学部							昭和34年度		
機械工学科	4	56	-	224	学士（工学）	1.02	昭和34年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	
電子・物理工学科	4	42	-	168	学士（工学）	1.03	昭和34年度		

電気情報工学科	4	48	-	174	学士（工学）	1.07	昭和34年度		収容定員：192名 （経過措置） 平成30年度：174名
化学バイオ工学科	4	56	-	224	学士（工学）	1.06	昭和34年度		
建築学科	4	34	-	136	学士（工学）	1.04	昭和34年度		
都市学科	4	50	-	200	学士（工学）	1.07	昭和34年度		
計		286		1126					収容定員：1,144名 （経過措置） 平成30年度：1,126名
医学部						1.00	昭和30年度		
医学科	6	95	-	564	学士（医学）	1.00	昭和30年度	大阪市阿倍野区旭町 一丁目4番3号	
看護学科	4	55	-	220	学士（看護学）	1.01	平成16年度		
計		150	-	784					
生活科学部						1.01	昭和50年度		
食品栄養科学科	4	35	-	140	学士（生活科学）	1.01	平成2年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番138号	
居住環境学科	4	43	-	172	学士（生活科学）	1.02	平成12年度		
人間福祉学科	4	45	-	180	学士（生活科学）	1.01	平成2年度		
計		123		492					
合計（学部）		1,482		6,081					

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<都市経営研究科 都市経営専攻>

(1) 一① 担当教員表

【届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	小長谷一之 (59) <平成30年4月>
		都市経営論※ まちづくり概論※ ミクロ経済論※ 都市再生・まちづくりマーケティング論 都市政策・地域経済ワークショップⅠ※ 都市政策・地域経済ワークショップⅡ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅰ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅱ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅲ※ 地域交通論※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	近勝彦 (56) <平成30年4月>
		ミクロ経済論※ 研究方法論※ 経営情報論※ 都市ビジネスワークショップⅠ※ 都市ビジネスワークショップⅡ※ 都市ビジネス課題演習Ⅰ※ 都市ビジネス課題演習Ⅱ※ データマイニング※ e-マーケティング 情報経済論 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	阿久澤麻理子 (54) <平成30年4月>
		都市地域社会調査分析※ 研究方法論※ 共生社会と医療倫理※ 福祉イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ 医療・福祉経営倫理演習Ⅰ※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅱ※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	新藤晴臣 (49) <平成30年4月>
		研究方法論※ 事業戦略論 アントワップ論 都市ビジネスワークショップⅠ※ 都市ビジネスワークショップⅡ※ 都市ビジネス課題演習Ⅰ※ 都市ビジネス課題演習Ⅱ※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	久末弥生 (45) <平成30年4月>
		行政法制度概論※ 自治体法務 都市法政策※ 都市行政ワークショップⅠ※ 都市行政ワークショップⅡ※ 都市行政課題演習Ⅰ※ 都市行政課題演習Ⅱ※ 都市行政課題演習Ⅲ※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	高野恵亮 (47) <平成30年4月>
		行政法制度概論※ 地方行政学 都市法政策※ 都市行政ワークショップⅠ※ 都市行政ワークショップⅡ※ 都市行政課題演習Ⅰ※ 都市行政課題演習Ⅱ※ 都市行政課題演習Ⅲ※ 現代都市政治※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	小長谷一之 (59) <平成30年4月>
		都市経営論※ まちづくり概論※ ミクロ経済論※ 都市再生・まちづくりマーケティング論 都市政策・地域経済ワークショップⅠ※ 都市政策・地域経済ワークショップⅡ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅰ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅱ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅲ※ 地域交通論※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	近勝彦 (56) <平成30年4月>
		ミクロ経済論※ 研究方法論※ 経営情報論※ 都市ビジネスワークショップⅠ※ 都市ビジネスワークショップⅡ※ 都市ビジネス課題演習Ⅰ※ 都市ビジネス課題演習Ⅱ※ データマイニング※ e-マーケティング 情報経済論 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	阿久澤麻理子 (54) <平成30年4月>
		都市地域社会調査分析※ 研究方法論※ 共生社会と医療倫理※ 福祉イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ 医療・福祉経営倫理演習Ⅰ※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅱ※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	新藤晴臣 (49) <平成30年4月>
		研究方法論※ 事業戦略論 アントワップ論 都市ビジネスワークショップⅠ※ 都市ビジネスワークショップⅡ※ 都市ビジネス課題演習Ⅰ※ 都市ビジネス課題演習Ⅱ※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	久末弥生 (45) <平成30年4月>
		行政法制度概論※ 自治体法務 都市法政策※ 都市行政ワークショップⅠ※ 都市行政ワークショップⅡ※ 都市行政課題演習Ⅰ※ 都市行政課題演習Ⅱ※ 都市行政課題演習Ⅲ※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	教授	高野恵亮 (47) <平成30年4月>
		行政法制度概論※ 地方行政学 都市法政策※ 都市行政ワークショップⅠ※ 都市行政ワークショップⅡ※ 都市行政課題演習Ⅰ※ 都市行政課題演習Ⅱ※ 都市行政課題演習Ⅲ※ 現代都市政治※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	佐野修久 (55) ＜平成30年4月＞
		都市経営論※ PPP/PFI論 都市政策・地域経済ワークショップ I※ 都市政策・地域経済ワークショップ II※ 都市政策・地域経済課題演習 I※ 都市政策・地域経済課題演習 II※ 都市政策・地域経済課題演習 III※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	遠藤尚秀 (58) ＜平成30年4月＞
		都市経営論※ 自治体会計 都市政策・地域経済ワークショップ I※ 都市政策・地域経済ワークショップ II※ 都市政策・地域経済課題演習 I※ 都市政策・地域経済課題演習 II※ 都市政策・地域経済課題演習 III※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	永田潤子 (56) ＜平成30年4月＞
		公共経営論※ 行政組織論※ 都市政策・地域経済ワークショップ I※ 都市政策・地域経済ワークショップ II※ 都市政策・地域経済課題演習 I※ 都市政策・地域経済課題演習 II※ 都市政策・地域経済課題演習 III※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	佐藤道彦 (64) ＜平成30年4月＞
		まちづくり概論※ 都市政策・地域経済ワークショップ I※ 都市政策・地域経済ワークショップ II※ 都市政策・地域経済課題演習 I※ 都市政策・地域経済課題演習 II※ 都市政策・地域経済課題演習 III※ 都市計画 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	村上憲郎 (69) ＜平成30年4月＞
		A1・人材・新産業論※ 都市ビジネスワークショップ I※ 都市ビジネスワークショップ II※ 都市ビジネス課題演習 I※ 都市ビジネス課題演習 II※ データマイニング※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	岩崎安伸 (60) ＜平成30年4月＞
		医療イノベーション経営 医療イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習 I 医療・福祉イノベーション経営課題演習 II 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	金井一頼 (69) ＜平成30年4月＞
		経営学概論 企業実務論 都市ビジネスワークショップ I※ 都市ビジネスワークショップ II※ 都市ビジネス課題演習 I※ 都市ビジネス課題演習 II※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	佐野修久 (55) ＜平成30年4月＞
		都市経営論※ PPP/PFI論 都市政策・地域経済ワークショップ I※ 都市政策・地域経済ワークショップ II※ 都市政策・地域経済課題演習 I※ 都市政策・地域経済課題演習 II※ 都市政策・地域経済課題演習 III※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	遠藤尚秀 (58) ＜平成30年4月＞
		都市経営論※ 自治体会計 都市政策・地域経済ワークショップ I※ 都市政策・地域経済ワークショップ II※ 都市政策・地域経済課題演習 I※ 都市政策・地域経済課題演習 II※ 都市政策・地域経済課題演習 III※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	永田潤子 (56) ＜平成30年4月＞
		公共経営論※ 行政組織論※ 都市政策・地域経済ワークショップ I※ 都市政策・地域経済ワークショップ II※ 都市政策・地域経済課題演習 I※ 都市政策・地域経済課題演習 II※ 都市政策・地域経済課題演習 III※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	佐藤道彦 (64) ＜平成30年4月＞
		まちづくり概論※ 都市政策・地域経済ワークショップ I※ 都市政策・地域経済ワークショップ II※ 都市政策・地域経済課題演習 I※ 都市政策・地域経済課題演習 II※ 都市政策・地域経済課題演習 III※ 都市計画 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	村上憲郎 (69) ＜平成30年4月＞
		A1・人材・新産業論※ 都市ビジネスワークショップ I※ 都市ビジネスワークショップ II※ 都市ビジネス課題演習 I※ 都市ビジネス課題演習 II※ データマイニング※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	岩崎安伸 (60) ＜平成30年4月＞
		医療イノベーション経営 医療イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習 I 医療・福祉イノベーション経営課題演習 II 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II
専	教授	金井一頼 (69) ＜平成30年4月＞
		経営学概論 企業実務論 都市ビジネスワークショップ I※ 都市ビジネスワークショップ II※ 都市ビジネス課題演習 I※ 都市ビジネス課題演習 II※ 都市経営研究指導 I 都市経営研究指導 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	梅原清宏 (60) <平成30年4月>
		ICTビジネス論 経営情報論※ 都市ビジョン戦略ワークショップⅠ※ 都市ビジョン戦略ワークショップⅡ※ 都市ビジョン戦略演習Ⅰ※ 都市ビジョン戦略演習Ⅱ※ データマイニング※ 中小企業経営分析 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	川村尚也 (54) <平成30年4月>
		経営倫理※ 福祉イノベーション経営※ 知識創造経緯 医療イノベーション経営ワークショップ※ 福祉イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ 医療・福祉経営倫理演習Ⅰ※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅱ※ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅰ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅱ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅲ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅳ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	服部俊子 (53) <平成30年4月>
		経営倫理※ 共生社会と医療倫理※ 医療イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ 医療・福祉経営倫理演習Ⅰ※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅱ※ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅰ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅱ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	吉田隆之 (52) <平成30年4月>
		都市文化政策 都市政策・地域経済ワークショップⅠ※ 都市政策・地域経済ワークショップⅡ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅰ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅱ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅲ※ F・T・Dの議論 文化施設経営論※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	小関珠音 (52) <平成30年4月>
		研究方法論※ イノベーションマネジメント論 都市ビジョン戦略ワークショップⅠ※ 都市ビジョン戦略ワークショップⅡ※ 都市ビジョン戦略演習Ⅰ※ 都市ビジョン戦略演習Ⅱ※ ビジネスモデル論 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	五石敬路 (49) <平成30年4月>
		都市行政ワークショップⅠ※ 都市行政ワークショップⅡ※ 都市行政課題演習Ⅰ※ 都市行政課題演習Ⅱ※ 都市行政課題演習Ⅲ※ 比較都市政策論 社会政策論 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	梅原清宏 (60) <平成30年4月>
		ICTビジネス論 経営情報論※ 都市ビジョン戦略ワークショップⅠ※ 都市ビジョン戦略ワークショップⅡ※ 都市ビジョン戦略演習Ⅰ※ 都市ビジョン戦略演習Ⅱ※ データマイニング※ 中小企業経営分析 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	川村尚也 (55) <平成30年4月>
		経営倫理※ 福祉イノベーション経営※ 知識創造経緯 医療イノベーション経営ワークショップ※ 福祉イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ 医療・福祉経営倫理演習Ⅰ※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅱ※ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅰ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅱ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅲ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅳ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	服部俊子 (53) <平成30年4月>
		経営倫理※ 共生社会と医療倫理※ 医療イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ 医療・福祉経営倫理演習Ⅰ※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅱ※ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅰ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅱ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅲ イノベーション経営演習(リサーチ)Ⅳ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	吉田隆之 (52) <平成30年4月>
		都市文化政策 都市政策・地域経済ワークショップⅠ※ 都市政策・地域経済ワークショップⅡ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅰ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅱ※ 都市政策・地域経済課題演習Ⅲ※ F・T・Dの議論 文化施設経営論※ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	小関珠音 (52) <平成30年4月>
		研究方法論※ イノベーションマネジメント論 都市ビジョン戦略ワークショップⅠ※ 都市ビジョン戦略ワークショップⅡ※ 都市ビジョン戦略演習Ⅰ※ 都市ビジョン戦略演習Ⅱ※ ビジネスモデル論 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	五石敬路 (49) <平成30年4月>
		都市行政ワークショップⅠ※ 都市行政ワークショップⅡ※ 都市行政課題演習Ⅰ※ 都市行政課題演習Ⅱ※ 都市行政課題演習Ⅲ※ 比較都市政策論 社会政策論 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	准教授	新ヶ江章友 (42) ＜平成30年4月＞
		都市地域社会調査分析※ 研究方法論※ 福祉イノベーション経営※ 地域福祉社会論 福祉イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ※ ダイバーシティスタディーズ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	水上啓吾 (37) ＜平成30年4月＞
		都市経営論※ 都市財政論 都市行政ワークショップⅠ※ 都市行政ワークショップⅡ※ 都市行政課題演習Ⅰ※ 都市行政課題演習Ⅱ※ 都市行政課題演習Ⅲ※ 公営企業論 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
兼任	講師	小沢 貴史 (45) ＜平成30年4月＞
		マーケティング論
兼任	講師	前田 悟二 (46) ＜平成30年4月＞
		ファイナンス論
兼任	准教授	土屋 貴志 (56) ＜平成30年4月＞
		経営倫理※ 研究倫理※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅰ※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅱ※
兼任	教授	木下 勇 (67) ＜平成30年4月＞
		研究倫理※
兼任	教授	橋本文彦 (53) ＜平成30年4月＞
		研究倫理※
兼任	副学長	櫻木弘之 (60) ＜平成30年4月＞
		研究倫理※
兼任	講師	江口 雅祥 (53) ＜平成30年4月＞
		公共経営論※ 行政組織論※ 行政評価論
兼任	講師	服部 桂 (66) ＜平成30年4月＞
		A I ・エネルギー新産業論※
兼任	講師	渡部 健 (40) ＜平成30年4月＞
		A I ・エネルギー新産業論※
兼任	講師	松田 貴典 (74) ＜平成30年4月＞
		経営情報論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	准教授	新ヶ江章友 (43) ＜平成30年4月＞
		都市地域社会調査分析※ 研究方法論※ 福祉イノベーション経営※ 地域福祉社会論 福祉イノベーション経営ワークショップ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅰ※ 医療・福祉イノベーション経営課題演習Ⅱ※ ダイバーシティスタディーズ 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
専	准教授	水上啓吾 (37) ＜平成30年4月＞
		都市経営論※ 都市財政論 都市行政ワークショップⅠ※ 都市行政ワークショップⅡ※ 都市行政課題演習Ⅰ※ 都市行政課題演習Ⅱ※ 都市行政課題演習Ⅲ※ 公営企業論 都市経営研究指導Ⅰ 都市経営研究指導Ⅱ
兼任	講師	小沢 貴史 (45) ＜平成30年4月＞
		マーケティング論
兼任	講師	前田 悟二 (47) ＜平成30年4月＞
		ファイナンス論
兼任	准教授	土屋 貴志 (56) ＜平成30年4月＞
		経営倫理※ 研究倫理※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅰ※ 医療・福祉経営倫理演習Ⅱ※
兼任	教授	木下 勇 (67) ＜平成30年4月＞
		研究倫理※
兼任	教授	橋本文彦 (53) ＜平成30年4月＞
		研究倫理※
兼任	副学長	櫻木弘之 (60) ＜平成30年4月＞
		研究倫理※
兼任	講師	江口 雅祥 (53) ＜平成30年4月＞
		公共経営論※ 行政組織論※ 行政評価論
兼任	講師	服部 桂 (66) ＜平成30年4月＞
		A I ・エネルギー新産業論※
兼任	講師	渡部 健 (40) ＜平成30年4月＞
		A I ・エネルギー新産業論※
兼任	講師	松田 貴典 (74) ＜平成30年4月＞
		経営情報論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	松村真吾 (53) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営※
兼任	講師	金野和弘 (43) <平成30年4月>
		データマイニング※
兼任	講師	小倉哲也 (42) <平成30年4月>
		データマイニング※
兼任	講師	西堀俊明 (43) <平成30年4月>
		データマイニング※
兼任	講師	今井隆志 (61) <平成30年4月>
		データマイニング※
兼任	講師	川淵孝一 (58) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田在賢 (64) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	田口義文 (67) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	奥田幸治 (64) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	濱井和子 (54) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	松本力 (68) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田孝司 (60) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	宮田裕司 (55) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	堀田慎一 (49) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	広瀬美千代 (57) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	松村真吾 (53) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営※
兼任	講師	金野和弘 (43) <平成30年4月>
		データマイニング※
兼任	講師	小倉哲也 (42) <平成30年4月>
		データマイニング※
兼任	講師	西堀俊明 (43) <平成30年4月>
		データマイニング※
兼任	講師	今井隆志 (61) <平成30年4月>
		データマイニング※
兼任	講師	川淵孝一 (58) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田在賢 (64) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	田口義文 (67) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	奥田幸治 (64) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	濱井和子 (54) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	松本力 (68) <平成30年4月>
		医療イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	西田孝司 (60) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	宮田裕司 (55) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	堀田慎一 (49) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	広瀬美千代 (57) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	長嶺 堅二郎 (71) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	北野 誠一 (68) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	梅村 仁 (53) <平成30年4月>
		都市産業・中小企業政策
兼任	講師	建部 好治 (87) <平成30年4月>
		不動産経済論
兼任	講師	松澤 俊雄 (69) <平成30年4月>
		公共経済学
兼任	講師	前川 知史 (60) <平成30年4月>
		都市計量分析
兼任	講師	松本 茂章 (61) <平成30年4月>
		文化施設経営論※
兼任	講師	栗本 裕見 (52) <平成30年4月>
		現代都市政治※
兼任	講師	大庭 哲治 (41) <平成30年4月>
		地域交通論※
兼任	講師	栗岡 住子 (57) <平成30年4月>
		職域健康増進

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	長嶺 堅二郎 (71) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	北野 誠一 (68) <平成30年4月>
		福祉イノベーション経営ワークショップ※
兼任	講師	梅村 仁 (53) <平成30年4月>
		都市産業・中小企業政策
兼任	講師	建部 好治 (87) <平成30年4月>
		不動産経済論
兼任	講師	松澤 俊雄 (69) <平成30年4月>
		公共経済学
兼任	講師	前川 知史 (60) <平成30年4月>
		都市計量分析
兼任	講師	松本 茂章 (61) <平成30年4月>
		文化施設経営論※
兼任	講師	栗本 裕見 (52) <平成30年4月>
		現代都市政治※
兼任	講師	大庭 哲治 (41) <平成30年4月>
		地域交通論※
兼任	講師	栗岡 住子 (57) <平成30年4月>
		職域健康増進

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、**異動時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**  
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。  
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
14	7	0	0	21	14	7	0	0	21	14	7	0	0	21
(14)	(7)	(0)	(0)	(21)						[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
14	7	0			14	7	0			14	7	0		
(14)	(7)	(0)								[ ]	[ ]	[ ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{21}{21} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{2}{21} = \boxed{9.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul>
---

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (平成29年4月)	特になし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<都市経営研究科 都市経営専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制（FD）

- a 委員会の設置状況  
都市経営研究科運営委員会
- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）  
4月5日・17日（科長、副科長、評議員、教務主任、総務委員（FD担当）、入試副委員長）
- c 委員会の審議事項等  
FDに係る事項の他都市経営研究科の運営に必要な事項

② 実施状況（FD）

4月の研究科設置であり、以下予定を記載

- a 実施内容  
授業評価アンケートの総括、FD研修
- b 実施方法  
授業評価アンケートの総括を同委員会で実施し、教授会で報告。  
FD研修は外部講師を招へいし研修会形式で実施。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）  
前期終了後に実施
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  
前期終了後に実施

また、SDについては、大学に必要な専門的人材育成につながる研修制度を構築するため、「新たな職員研修計画の策定に向けた検討ワーキンググループ」による「職員の人材育成プランー大阪市立大学モデル」を作成しそれに基づき各種研修を実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期  
有・前期は7月、後期は1月に実施予定
- b 教員や学生への公開状況, 方法等  
ポータルサイト並びに冊子配架にて公表予定

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

今後21世紀を通じて世界的な都市に起こる危機に対応するには「イノベーション」と「サステナビリティ」を中心とした「都市経営」の研究・教育が急務である。新しい都市経営上の諸課題を解決する意義はますます高まっているにも関わらず、既存の教育研究体制の多くが本格的には対応していない。従って、現場の課題解決にあたる高度な企画立案責任者ととも生の課題を整理し、これらの新たなるテーマを考究し、そのようにして得られた新たなる知の体系化を行って、更に高度な企画立案責任者を要請できる「知」の拠点を作るべく本研究科を設置した。その設置の趣旨・目的の達成のため、以下の取組を実施した。

##### 1. 入学生確保

研究科紹介のパンフレット作成、ホームページ新設、関係官庁訪問、入試説明会の実施並びに各種媒体を利用した広報活動を実施し、入学定員56名に対し、入学志願者97名、入学者70名を確保した。

今後も入学志願者を減らさないよう広報活動を充実させ、本研究科の3ポリシーに合致する入学者を確保するため質の高い広報活動に取り組んでいく。

##### 2. 新入生ガイダンス

新入生に対し4月の授業開始前に新入生ガイダンスを実施し、本研究科の基本理念、人材養成目的、3ポリシー並びに本研究科の特色を考慮したカリキュラム・履修方法等について説明を実施した。

##### 3. 研究科運営委員会の開催

研究科運営委員会を開催し、授業の方法・内容について確認・情報共有を実施した。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

未定

##### b 公表方法

未定

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成34年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (  有 ) ・ (  無 )

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年10月1日 )

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。